

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：32686

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22720327

研究課題名(和文) 開発援助の経済人類学的研究：エチオピアとザンビアの食糧援助プロジェクトの事例から

研究課題名(英文) Economic Anthropology of Development Aid: A Comparative Study on Food Aid Projects in Ethiopia and Zambia

研究代表者

松村 圭一郎 (MATSUMURA, Keiichiro)

立教大学・社会学部・准教授

研究者番号：40402747

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：エチオピアとザンビアにおける食糧援助プログラムの比較研究をとおして、サハラ以南アフリカ諸国の食糧危機に対し、国際社会や政府がどのような体制で食糧援助を実施し、どのようなかたちで現地で分配されているかを現地調査と行政文書などの資料収集から明かにした。調査の結果、ドナーと援助を受ける政府との外交関係によって、援助のシステムに大きな差異があることがわかった。また、援助地域や対象者の選定では、政府や国際機関などの援助側がターゲットを絞り込む「効率的」な援助提供を目指しているのに対し、いずれの国でも、ローカル社会では、ドナーや政府とは異なる論理で「平等性」を志向した分配が実践されていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：This comparative study on food aid in Ethiopia and Zambia examined how international donor countries and the governments institutionalize the food aid programs and how those aids are distributed among the local people at the time of food crisis in Sub-Saharan African countries. The field surveys and collection of administrative documents in this four years study project reveals that there are huge differences between Ethiopia and Zambia in terms of the relationship with donor countries as well as the institutions of food aid. Despite of these differences this study also reveal that there is a similar distribution logic among donors and the government who prefer an efficiency to target the beneficiaries and the area, although the local people prefer an equality to share the limited aid foods among the villagers as much as possible.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学

キーワード：開発援助 食糧援助 エチオピア ザンビア 経済人類学 国家と社会

1. 研究開始当初の背景

従来の開発人類学は、「開発主体」をローカル社会と切り離してとらえ、その政治性や権力性を告発し、近代化や社会変容をもたらす外部からの影響力として理解する研究を行ってきた。本研究では、「開発援助」を実施主体とローカル社会とのトランザクションの連鎖とみなし、先進国のドナーからその援助を受ける人びとにいたる「モノ（援助物資）の履歴」を経済人類学的な視点から解明することを目指した。

2. 研究の目的

アフリカ諸国では、近年、世銀や国連などのイニシアティブのもとで、食糧危機に対応する大規模な開発援助のプロジェクトが進められている。本研究は、エチオピアとザンビアという政治・経済的文脈の異なる2カ国を対象として、政府や国連機関による食糧援助政策を経済人類学的な視点から解明することを目的とした。現代アフリカで進行するグローバルな開発政策の実証研究にもとづいて、開発援助に関する人類学理論の構築を目指す。

3. 研究の方法

本研究は、アフリカの農村部において長期調査を行ってきた代表者が、現代のアフリカで大規模に進行する食糧援助プロジェクトについて、エチオピアとザンビアという2カ国を対象に比較研究を行ったうえで、「開発援助」に関する考察を実施した。

従来、開発人類学の調査は、特定のローカル社会における開発プロジェクトを分析対象とすることが多かった。今回は、「食糧援助」というテーマに焦点を絞ったうえで、これまで調査経験のある2カ国の実証的な比較分析をおして、開発政策をめぐる国際社会の関わり方の違いが、いかに「援助」というトランザクションに差異をもたらしているのかを具体的に解明した。具体的には、下記の3点を中心に調査を行った。

(1) 「市場経済」の裏側としての「食糧援助」/食糧援助体制への国際社会の関わり

北米や西欧の余剰農産物を途上国支援に用いる多国間の枠組みとして、1960年代にWFP (World Food Program) が組織されて以降、エチオピアでは、1973年の大旱魃のあとに、アフリカではもっとも早く災害対応の政府機関が設立され、食糧援助を受け入れてきた。ザンビアでは、2005年に20をこえる国連機関・NGO・関係省庁が参加する大規模な組織が本格的に活動をはじめた。こうした食糧援助を支える制度や組織の整備がどのような手順で進められてきたのか、このプロセスで西側諸国や国際社会がいかに役割を果たしてきたのか、援助機関の活動記録や政府組織の行政文書などの一次資料をもとに、その過程を具体的に明らかにした。

(2) 開発援助をめぐる「規則」の解明/「贈与=非商品」としての援助

援助食糧の配布には、緊急リリーフの無償供与、開発プロジェクトへの参加や公的労働への対価としての食糧供与 (Food For Work) など、さまざまな形態がある。また通常、配布食糧を交換したり売却したりすることは禁止されており、ドナー側は、食糧の配布形態に応じて、そのトランザクションにいくつもの規則を定めている。エチオピアとザンビアで行われている複数の食糧援助プログラムを対象に、配布食糧をめぐる規定されている諸規則を明らかにすることで、援助されるモノが「商品交換」とは異なる「贈与」としての位置づけを付与されていることを示す。

(3) 村落での配布食糧をめぐるトランザクション/モノの「贈物化」・「商品化」

旱魃が頻発し、恒常的に緊急援助を受け入れてきたエチオピア・アムハラ州とザンビア・南部州において、援助された食糧などのモノがどのようなトランザクションをへて消費されているのか、農村部での現地調査をもとに実証的に明らかにする。アフリカの農村部に届けられた援助食糧が、人びとのあいだで、いかなるモノのネットワークを形成しているのか、そのプロセスを具体的にたどった。

4. 研究成果

エチオピアとザンビアにおける食糧援助プログラムの比較研究をおして、サハラ以南アフリカ諸国の食糧危機に対し、国際社会や政府がどのような体制で食糧援助を実施し、それがどのように現地社会で分配されているかを現地調査と行政文書などの資料収集からあきらかにした。調査の結果、以下の5点が明らかになった。

(1) 2009年末で終了予定だった食糧援助プログラム (Productive Safety Net Program = PSNP) が5年間延長されることが決まったものの、すでに州当局の指示で段階的な配布者数の逡減が計画されており、生産基盤を強化したうえでの食糧援助からの脱却という基本方針とは異なる運営実態が明らかになった。また、食糧援助の統計データの分析からは、最大の食糧援助拠出国であるアメリカの援助量が食物価格の高騰によって減少傾向にあること、アフリカ最大の援助受け入れ国であるエチオピアでは、アメリカが最大の拠出国である一方で、ザンビアでは旧宗主国であるイギリスの割合が高く (ドイツ、日本が続く)、アフリカ諸国のなかでもドナーとの関係に違い大きいこと、などがあきらかになった。

(2) エチオピア北部・ウォッロ州での現地調

査では、PSNP の実施状況について聞き取り調査を行うとともに、食糧援助の配布実績についての文書資料などの収集と分析を行った。その結果、以下の2点が明らかになった。現地の担当部局が実施していた住民の財産登録のデータ収集作業に同行し、その資料の分析を行った結果、財産として登録されている物財のほとんどが家畜であること、行政村によって世帯の保有財産に大きな違いがあることがあきらかになった。北ウオッロゾーンの食糧援助に関する行政資料の分析からは、食糧配布の条件となる「流域管理」のためのパブリック・ワークにおいて、植林関連事業が大部分を占めているものの、かならずしも計画どおりに進展していない実態があきらかになった。

(3) エチオピア・オロミア州西部での現地調査では、農村部からの出稼ぎ民が増加傾向にあり、調査村の173世帯を対象とした世帯調査から半数近くの世帯から女性がスーダンやサウジアラビア、オマーンといった北アフリカ・中東地域に出稼ぎに出ている実態があきらかになった。一方、エチオピア北部での現地調査では、食糧援助の援助対象者として登録された世帯では一時的な出稼ぎなどで村を出ると援助資格を喪失するため、かつて頻繁に行われていた出稼ぎが困難になっていることに加え、政府の政策であった人口過疎地域への移住プログラムで村を離れた世帯の多くが帰還したり、移住地を離れたりしている実態が明らかになった。現地で収集した資料分析からは、PSNP が開始された当初は計画の半数ほどの参加者がいたものの、3年目には計画の13%ほどの移住者しか出ておらず、2011年には移住先での問題が生じたため、アムハラ州全体で移住プログラムが停止されていることがわかった。

(4) ザンビアの食糧援助についての調査では、2012年の作付けシーズンはとくに南部において干ばつと多雨による洪水が同時に起こり、深刻な食糧不足に陥っており、すでにザンビア国内で調達された穀物が現地に援助食糧として配布され、国際機関による大規模な食糧援助も開始されていることがわかった。さらに、中央から食糧不足のリスク調査をもとに各地区に割り当てられた食糧が、地区のなかでは、各サテライトの人口数に応じて配布され、さらに農村ごとに平等に配分されていることがわかった。中央の分配の論理と地方での分配の論理に大きな違いがあることが明らかになった。

(5) エチオピアとザンビアでの調査の比較分析の結果、国際社会と援助を受けとる政府との歴史的・外交的關係によって、援助のシステムに大きな差異があることがわかった。また、援助地域や対象者の選定にあたっては、政府や国際機関などの援助側がターゲット

を絞り込むかたちで「効率的」な援助提供が目指しているのに対し、いずれの国でも、ローカル社会では、ドナーや政府とは異なる論理で「平等性」を志向した分配が実践されていることがわかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

松村圭一郎、2013「東アフリカの食糧問題 エチオピアとソマリアにおける「危機」の構図」『農業と経済』2013年4月臨時増刊号(食のシステム・クライシス 物価高騰は何をもたらすのか) 第79巻3号、157-162頁、査読なし。

松村圭一郎、2012「負債とモラルティ デヴィッド・グレーバーの負債論」『現代思想』2012年2月号(特集:債務危機 破産する国家) 40巻2号、218-231頁、査読なし。

松村圭一郎、2011「飢餓と森林回復 エチオピア北部の食糧援助にみる「環境」のジレンマ」『文化人類学研究』12巻、16-33頁、査読あり。

[学会発表](計3件)

Matsumura, Keiichiro, 2013 What makes a development project successful? : "Good practices" for environmental improvement in Northern Ethiopia, presented at a panel: Environmental Infrastructures: Linking Incommensurables through Socio-Material Practices. In The 112th Annual Meeting of American Anthropologist Association (AAA), Hilton Chicago. (2013年11月24日)

Matsumura, Keiichiro, 2013 Hunger and Reforestation: Environmental Dilemma of the Food Aid Project in Northern Ethiopia. In The 17th World Congress of the International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES), Manchester University. (2013年8月7日)

松村圭一郎、2011「飢餓と森林回復: エチオピア北部における環境のジレンマ」早稲田文化人類学会シンポジウム「望ましい環境とは何か」早稲田大学。(2011年1月22日)

[図書](計3件)

松村圭一郎、人文書院、「文化人類学」、2011年、228頁。

[産業財産権]

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松村 圭一郎 (MATSUMURA, Keiichiro)

立教大学・社会学部・准教授

研究者番号：40402747

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：